

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL : 03-5282-7111 (大代表)

www.ms-kirameki.com

2010年8月12日

## 平成22年度第1四半期業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成22年度第1四半期(平成22年4月1日~平成22年6月30日)の業績をお知らせいたします。

(単位:億円)

### 《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は3,763億円(前年同期比1.9%増)となり、保有契約高は、前年度末比1.2%増加し以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険 9兆5,577億円  
 総保有契約高(含む団体保険) 12兆2,547億円

### 《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は66億円(前年同期比4.2%増)となり、保有契約は、前年度末比0.2%増加し1,950億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比4.0%増加し351億円となりました。

### 《 実質四半期純利益 》

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チャルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当期の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。当期の積増し額は6億円となり、累積437億円を積み立てております。

四半期純利益は、この積増しにより9百万円となっておりますが、積増しがなかった場合の実質四半期純利益は3億円となりました。

### 《 ソルベンシー・マージン比率 》

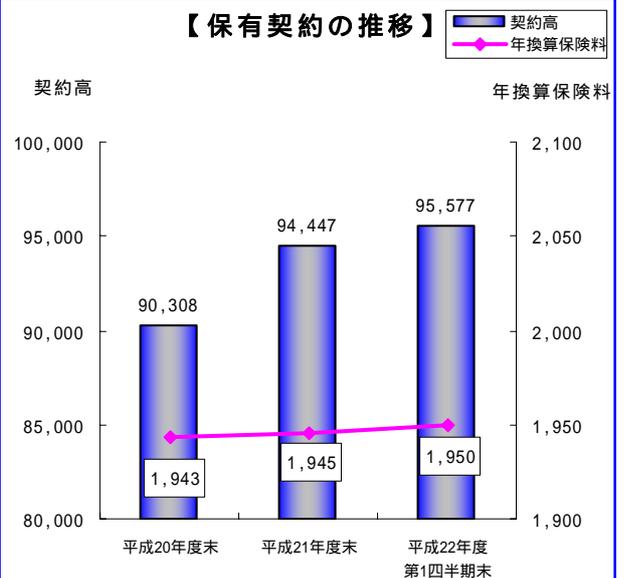
経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,264.8%となり、引き続き高い水準を維持しています。

### 《 当社の格付け 》(2010年8月12日現在)

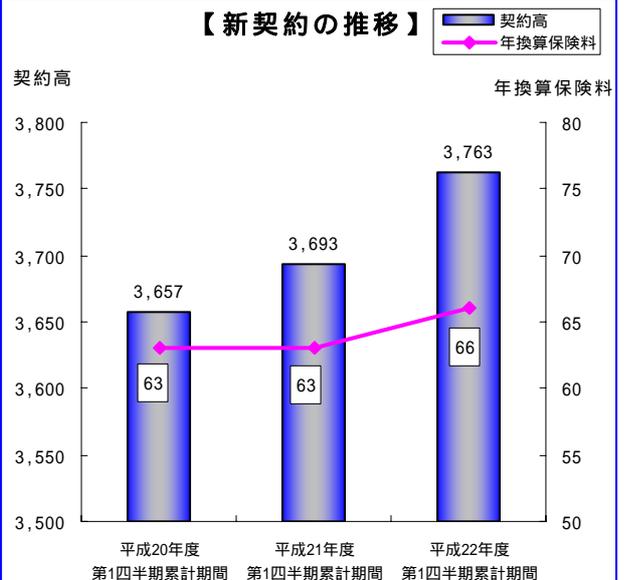
**AA-** スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け

**AA** 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

### 【 保有契約の推移 】



### 【 新契約の推移 】



### 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕

経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

:03-5282-8505



## << 目次 >>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2頁
3. 四半期貸借対照表	4頁
4. 四半期損益計算書	5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8頁
7. 特別勘定の状況	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	1,163	102.8	92,407	101.2	1,131	91,292
個人年金保険	68	101.2	3,169	100.5	67	3,154
団体保険	-	-	26,970	99.9	-	26,998
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	1,232	102.7	95,577	101.2	1,199	94,447
個人合計+団体保険(+)	-	-	122,547	100.9	-	121,445

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加		
個人保険	46	3,614	3,614	-	54	117.8	3,667	101.5	3,667	-
個人年金保険	1	79	79	-	1	117.8	95	119.9	95	-
団体保険	-	127	127	-	-	-	104	81.9	104	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	47	3,693	3,693	-	56	117.8	3,763	101.9	3,763	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末		前年度末比	平成21年度末
	平成22年度第1四半期会計期間末	前年度末比		
個人保険	176,261	100.3		175,780
個人年金保険	18,798	100.0		18,800
合計	195,060	100.2		194,580
うち医療保障・生前給付保障等	35,139	104.0		33,795

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第1四半期累計期間	平成22年度第1四半期累計期間	前年同期比
	個人保険	5,880	
個人年金保険	488	529	108.3
合計	6,369	6,634	104.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,608	2,046	127.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,373	0.8	13,056	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,113,584	94.8	1,083,096	94.3
公 社 債	1,083,636	92.2	1,053,725	91.8
株 式	264	0.0	344	0.0
外 国 証 券	29,684	2.5	29,026	2.5
公 社 債	29,684	2.5	29,026	2.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	30,692	2.6	30,899	2.7
不動産	204	0.0	149	0.0
繰延税金資産	-	-	344	0.0
その他	21,030	1.8	20,882	1.8
貸倒引当金	115	0.0	86	0.0
合 計	1,174,771	100.0	1,148,341	100.0
うち外貨建資産	29,971	2.6	29,368	2.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	505,854	536,778	30,924	30,924	-	496,151	509,261	13,109	13,776	666
責任準備金対応債券	4,197	4,460	263	263	-	4,196	4,405	208	208	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	579,332	603,533	24,200	27,323	3,123	569,197	582,747	13,550	16,151	2,601
公 社 債	546,404	573,584	27,179	27,179	-	537,536	553,376	15,839	15,999	159
株 式	264	264	-	-	-	392	344	48	-	48
外 国 証 券	32,664	29,684	2,979	143	3,123	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	32,664	29,684	2,979	143	3,123	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,089,384	1,144,772	55,387	58,511	3,123	1,069,545	1,096,414	26,868	30,136	3,267
公 社 債	1,056,456	1,114,823	58,367	58,367	-	1,037,885	1,067,043	29,158	29,983	825
株 式	264	264	-	-	-	392	344	48	-	48
外 国 証 券	32,664	29,684	2,979	143	3,123	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	32,664	29,684	2,979	143	3,123	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

## (3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	9,373	13,056
有価証券	1,113,584	1,083,096
(うち国債)	(697,534)	(680,624)
(うち地方債)	(15,096)	(13,236)
(うち社債)	(371,004)	(359,864)
(うち株式)	(264)	(344)
(うち外国証券)	(29,684)	(29,026)
貸付金	30,692	30,899
保険約款	30,692	30,899
有形固定資産	1,505	1,413
無形固定資産	1,452	1,480
代理店	73	62
再保	3	112
その他の資産	18,201	17,962
繰延税金資産	-	344
貸倒引当金	115	86
資産の部合計	1,174,771	1,148,341

期別 科目	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,099,301	1,082,224
支払準備金	11,098	11,642
責任準備金	1,085,726	1,068,346
契約者配当準備金	2,476	2,235
代理店	1,852	1,869
再保	57	131
その他の負債	3,245	4,213
未払法人税等	172	26
資産除去債務	560	587
その他の負債	117	-
退職給付引当金	2,394	3,599
役員退職慰労引当金	514	475
特別法上の準備金	85	88
価格変動準備金	1,661	1,600
繰延税金負債	1,661	1,600
繰延税金負債	3,505	-
負債の部合計	1,110,223	1,090,603
(純資産の部)		
資本金	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	381	371
その他の利益剰余金	381	371
繰越利益剰余金	381	371
株主資本合計	381	371
株主資本合計	49,095	49,086
その他の有価証券評価差額金	15,451	8,651
評価・換算差額等合計	15,451	8,651
純資産の部合計	64,547	57,738
負債及び純資産の部合計	1,174,771	1,148,341

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	58,491	60,427
保 険 料 等 収 入	52,722	54,606
(うち保 険 料 )	( 52,713 )	( 54,589 )
資 産 運 用 収 益	5,242	5,210
(うち 利息及び配当金等収入)	( 4,866 )	( 5,158 )
(うち 有価証券売却益)	( 376 )	( 51 )
そ の 他 経 常 収 益	526	610
(うち 支 払 備 金 戻 入 額 )	( 295 )	( 543 )
経 常 費 用	57,382	58,994
保 険 金 等 支 払 金	32,915	30,569
(うち 保 険 金 )	( 6,811 )	( 7,212 )
(うち 年 金 )	( 661 )	( 856 )
(うち 給 付 金 )	( 1,326 )	( 1,543 )
(うち 解 約 返 戻 金 )	( 23,830 )	( 20,482 )
(うち その 他 返 戻 金 )	( 173 )	( 368 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	14,767	17,379
責 任 準 備 金 繰 入 額	14,767	17,379
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	4	165
(うち 支 払 利 息 )	( 2 )	( 6 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損 )	( - )	( 128 )
事 業 費	9,025	10,032
そ の 他 経 常 費 用	668	846
経 常 利 益	1,108	1,432
特 別 利 益	-	1
固 定 資 産 等 処 分 益	-	1
特 別 損 失	60	450
固 定 資 産 等 処 分 損	4	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	56	61
そ の 他 特 別 損 失	-	388
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	884	821
税 引 前 四 半 期 純 利 益	162	162
法 人 税 及 び 住 民 税	155	-
法 人 税 等 調 整 額	263	-
法 人 税 等 合 計 / 法 人 税 等	107	153
四 半 期 純 利 益	55	9

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 22 年度第 1 四半期会計期間末

### 1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第 1 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が 58 百万円増加し、資産除去債務が 117 百万円計上されております。また、経常利益が 2 百万円減少し、税引前四半期純利益が 59 百万円減少しております。

### 2. 簡便的な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(簡便的な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、当第 1 四半期累計期間より、税金費用の計算につきまして四半期財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しており、当該変更による影響は軽微であります。これに伴い、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### 3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	2,235 百万円
ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	581 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	821 百万円
ホ. 当第 1 四半期会計期間末現在高	2,476 百万円

4. 当第 1 四半期会計期間末の 1 株当たり純資産額は 67,236 円 93 銭、前年度末の 1 株当たり純資産額は 60,143 円 79 銭であります。

5. 発行済株式はすべて普通株式であり、当第 1 四半期会計期間末の株式数は 960 千株であります。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成 22 年度第 1 四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益は、9 円 90 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 9 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期 累計期間	平成22年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	922	1,731
キャピタル収益	376	51
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	376	51
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	129
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	128
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	375	77
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,297	1,654
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	189	222
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	186	191
個別貸倒引当金繰入額	3	30
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	189	222
経常利益 A + B + C	1,108	1,432

(注) 保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,337	124,409
資本金等	49,095	49,086
価格変動準備金	1,661	1,600
危険準備金	10,061	9,870
一般貸倒引当金	13	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	21,780	12,195
土地含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,306	50,246
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,418	1,396
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,951	11,682
保険リスク相当額 $R_1$	6,661	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,924	1,814
予定利率リスク相当額 $R_2$	671	666
資産運用リスク相当額 $R_3$	7,162	6,962
経営管理リスク相当額 $R_4$	328	320
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,264.8%	2,129.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,205,958	1,161,660
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,038,317	1,023,876
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	167,641	137,784
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	31,187	13,318
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	136,453	124,465

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。  
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。  
なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。  
また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、以下の通りです。  
平成21年度末:595,803百万円、平成22年度第1四半期会計期間末:612,906百万円

## 7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上